平成２２事業年度
決算概要レポート

公立大学法人　熊本県立大学

～地域に生き、世界に伸びる～

【はじめに】

熊本県立大学は、平成１８年４月、地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、平成２３年３月末に５回目の事業年度を終了し、平成２３年８月１７日付けで、平成２２事業年度の財務諸表等に関して、設置者である熊本県知事の承認を受けました。

このレポートは、平成２２事業年度の財務諸表に基づき、本学の運営状況等についてご理解を深めていただくことを目的として作成しました。本レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つものとなれば幸いです。

目　　次

１　貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３　利益の処分に関する書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・５

４　決算報告書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

1　貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（３月３１日時点）における全ての資産、負債及び純資産を記載した本法人の財政状況を表すものです。

貸借対照表では、右側（貸方）で元手資金をどのような方法で集めているか（資金の調達方法）を示し、左側（借方）でどのような形で運用しているか（資金の運用形態）を示しています。

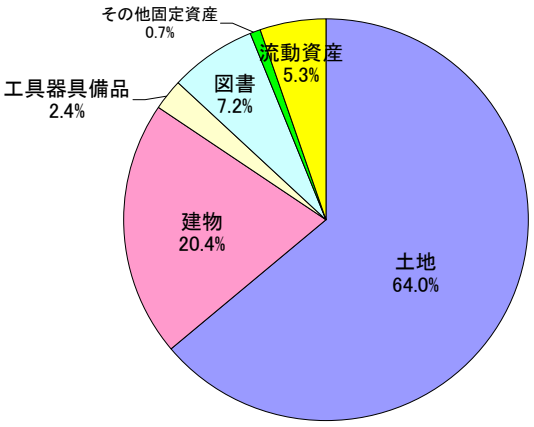
（単位：千円）

			平成22年度	平成21年度	前年比
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	9,088,942	9,125,000	△ 36,058
			建物	2,897,867	2,977,496	△ 79,629
			構築物	20,172	22,003	△ 1,831
			機械装置	12,491	13,534	△ 1,043
			工具器具備品	345,371	371,099	△ 25,728
			図書	1,023,278	993,987	29,291
			美術品・収蔵品	29,200	29,200	0
			建設仮勘定	31,839	0	31,839
			有形固定資産合計	13,449,160	13,532,319	△ 83,159
		無形固定資産	ソフトウェア	926	1,409	△ 483
			電話加入権	64	64	0
			無形固定資産合計	990	1,473	△ 483
		投資その他の資産		761	761	0
		固定資産合計①		13,450,911	13,534,553	△ 83,642
	流動資産	現金及び預金		734,898	780,478	△ 45,580
		未収金		16,612	21,695	△ 5,083
		その他		2,390	2,195	195
		流動資産合計②		753,900	804,368	△ 50,468
	資産合計（①＋②）			14,204,811	14,338,921	△ 134,110

			平成22年度	平成21年度	前年比
負債の部	固定負債	資産見返負債	1,621,483	1,542,392	79,091
		長期未払金	149,833	194,758	△ 44,925
		固定負債合計	1,771,316	1,737,150	34,166
	流動負債	寄附金債務	47,285	26,804	20,481
		前受受託研究費等	1,602	3,115	△ 1,513
		前受金	414	140	274
		預り金	17,434	26,784	△ 9,350
		未払金	414,849	553,907	△ 139,058
		未払費用	950	837	113
		その他	461	696	△ 235
		流動負債合計	482,995	612,283	△ 129,288
	負債合計③		2,254,311	2,349,433	△ 95,122
純資産の部	資本金		12,166,185	12,166,185	0
	資本剰余金		△ 516,335	△ 436,396	△ 79,939
	利益剰余金		300,650	259,699	40,951
	（うち目的積立金）		189,834	182,040	7,794
	（うち当期総利益）		110,816	77,659	33,157
	純資産合計④		11,950,500	11,989,488	△ 38,988
負債純資産合計（③＋④）			14,204,811	14,338,921	△ 134,110

資産の状況（H23.3.31 現在）

資産（約 142 億円）は、右図のように、土地が 64.0%と最も多く、以下、建物（20.4%）、図書（7.2%）、流動資産（5.3%）、工具器具備品（2.4%）等となっています。



【概要】

■資産の部《１４２億５百万円（対前期▲１億３千４百万円）》

土地、建物、工具器具備品等の固定資産合計は１３４億５千１百万円、現金及び預金や未収金等の流動資産合計は７億５千４百万円となっています。

前期と比較して減少した主な要因は、建物や工具器具備品の減価償却や大学用地の一部売却による固定資産の減少及び未払金の減少（年度内支払いの増）に伴う現金預金の減少などです。

■負債の部《２２億５千４百万円（対前期▲９千５百万円）》

資産見返負債や長期未払金の固定負債合計は１７億７千１百万円、寄附金債務や未払金等の流動負債合計は４億８千３百万円となっています。

前期と比較して減少した主な要因は、工事関係に係る未払金の減少及び資産計上リースに係る長期未払金の減少などです。

■純資産の部《１１９億５千万円（対前期▲３千９百万円）》

資本金（熊本県からの出資）は１２１億６千６百万円、資本剰余金は▲５億１千６百万円、利益剰余金は３億円となっています。

前期と比較して減少した主な要因は、地方独立行政法人会計基準に基づき、熊本県から出資された建物等の減価償却に相当する額（損益外減価償却）を資本剰余金から減額したことによるものです。

【参考】

※公立大学法人特有の会計処理

・資産見返負債（貸借対照表）と資産見返負債戻入（損益計算書）

運営費交付金や授業料等を財源として償却資産を取得する場合には、取得財源をいったん「資産見返負債」に振り替え、当該償却資産の減価償却処理を行う都度、その同額を負債から取崩しのうえ収益化し損益均衡させる仕組み

・損益外減価償却（貸借対照表）

熊本県から出資された建物並びに法人化移行時に資産計上した建物や工具器具備品の一部については、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして「特定資産」としての指定を受けており、当該資産に係る減価償却費相当額は損益計算書上の費用には計上せず、損益外減価償却（資本剰余金のマイナス）として処理する

２　損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（４月１日から翌年３月３１日までの一年間）に属する全ての費用と収益を記載した本法人の運営状況を表すものです。

（単位：千円）

		平成22年度	平成21年度	前年比
経常費用	業務費 教育経費	440,356	387,769	52,587
	業務費 研究経費	112,014	106,641	5,373
	業務費 教育研究支援経費	141,424	147,820	△ 6,396
	業務費 受託研究・事業費	37,562	37,631	△ 69
	業務費 人件費	1,395,357	1,515,681	△ 120,324
	業務費計	2,126,713	2,195,542	△ 68,829
	一般管理費	112,933	118,947	△ 6,014
	財務費用等	5,861	5,592	269
	経常費用合計①	2,245,507	2,320,081	△ 74,574
経常利益③(②－①)		81,439	77,659	3,780
臨時損失④		3,711	0	3,711
当期純利益⑥(③＋⑤－④)		82,000	77,659	4,341
目的積立金取崩額⑦		28,816	0	28,816
当期総利益⑧＝⑥＋⑦		110,816	77,659	33,157

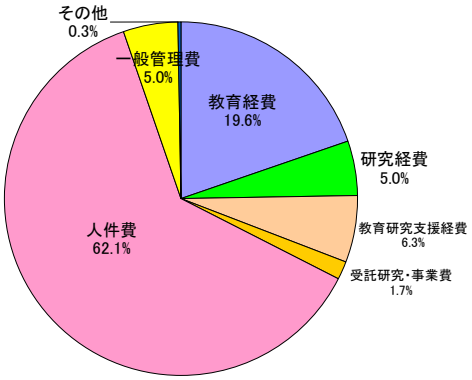
		平成22年度	平成21年度	前年比
経常収益	運営費交付金収益	896,145	927,407	△ 31,262
	授業料収益	1,078,810	1,109,169	△ 30,359
	入学金収益	143,695	147,064	△ 3,369
	検定料収益	40,149	47,130	△ 6,981
	受託研究・事業等収益	40,428	37,847	2,581
	補助金等収益	24,891	32,931	△ 8,040
	寄附金収益	19,802	21,696	△ 1,894
	資産見返負債戻入	50,094	48,172	1,922
	雑益等	32,932	26,324	6,608
	経常収益合計②	2,326,946	2,397,740	△ 70,794
臨時収益⑤		4,272	0	4,272

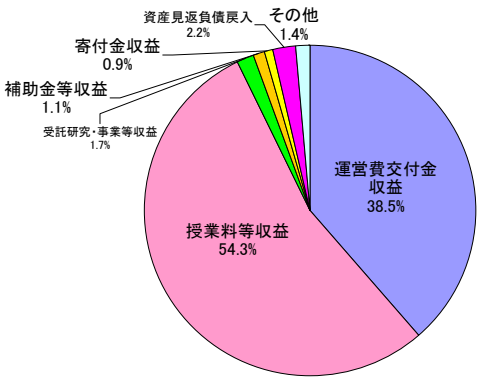
経常費用の状況（H22.4.1～H23.3.31）

経常費用（約 22 億円）は、下図のように、人件費が 62.1%（除く退職金 58.3%）と全体の約６割を占めており、以下、教育経費（19.6%）、教育研究支援経費（6.3%）、一般管理費（5.0%）、研究経費（5.0%）等となっています。

経常収益の状況（H22.4.1～H23.3.31）

経常収益（約 23 億円）は、下図のように、授業料等（授業料、入学金、検定料）収益（54.3%）と運営費交付金収益（38.5%）で全体の 93%を占めており、この２つを主な収益とする経営体となっています。





【概要】

■経常費用《２２億４千５百万円（対前期▲７千５百万円）》

教育、研究、人件費等の業務費計は２１億２千６百万円、一般管理費は１億１千３百万円、支払利息等の財務費用等は６百万円となっています。

前期と比較して減少した主な要因は、退職金の減少（９千４百万円減）です。

■経常収益《２３億２千７百万円（対前期▲７千１百万円）》

設置団体（熊本県）からの運営費交付金は８億９千６百万円、自己収入（授業料、入学金、検定料）は１２億６千３百万円、外部資金（受託研究・事業、補助金、寄附金）は８千５百万円、その他は８千３百万円となっています。

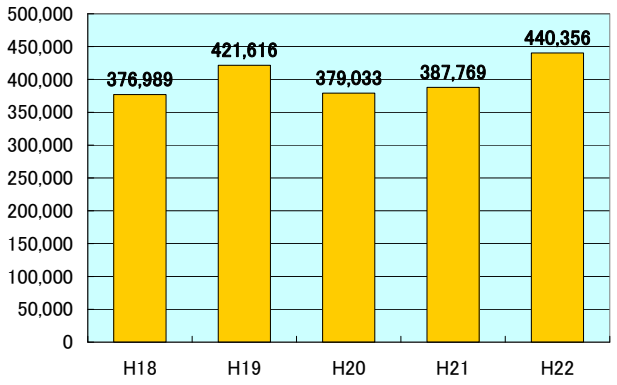
前期と比較して減少した主な要因は、県からの運営費交付金の減少及び固定資産の取得が増加したことに伴う授業料収益の減少などです。

■当期総利益《１億１千１百万円（対前期＋３千３百万円）》

経常収益から経常費用を差し引いた差額（経常利益）に、落雷に係る臨時利益及び臨時損失を加えた当期純利益が８千２百万円、さらに目的積立金取崩額を加えた当期総利益が１億１千１百万円となっています。

主要経費の年度推移

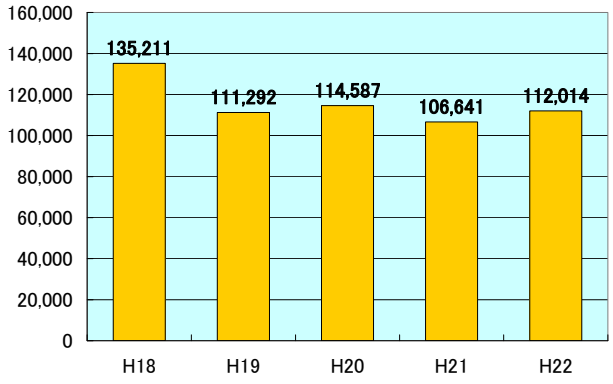
教育経費（千円）



【教育経費】

本法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費

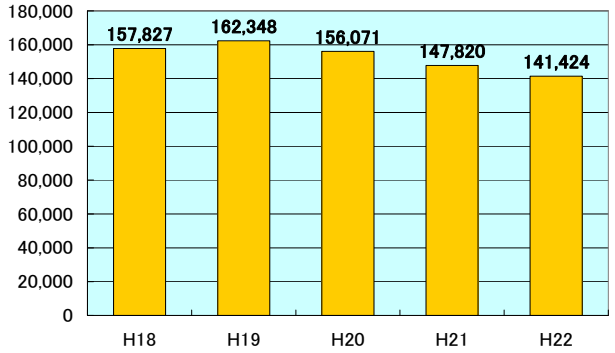
研究経費（千円）



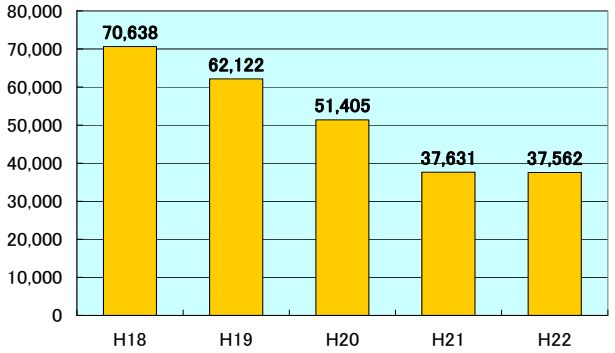
【研究経費】

本法人の業務として行われる研究に要する経費

教育研究支援経費（千円）



受託研究・事業費（千円）



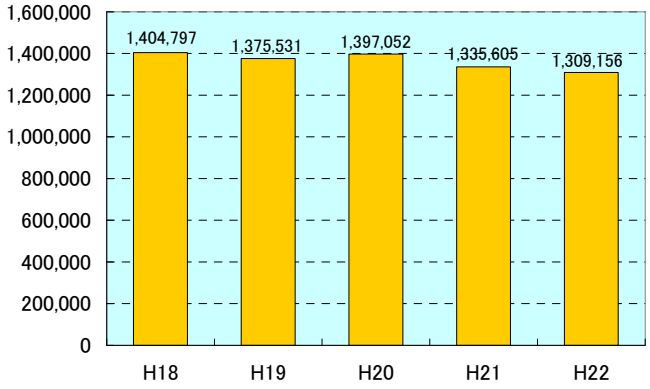
【教育研究支援経費】

学部に所属せず、法人全体の教育研究の双方を支援するために設置している地域連携ｾﾝﾀｰ及び学術情報ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰの運営・活動に要する経費

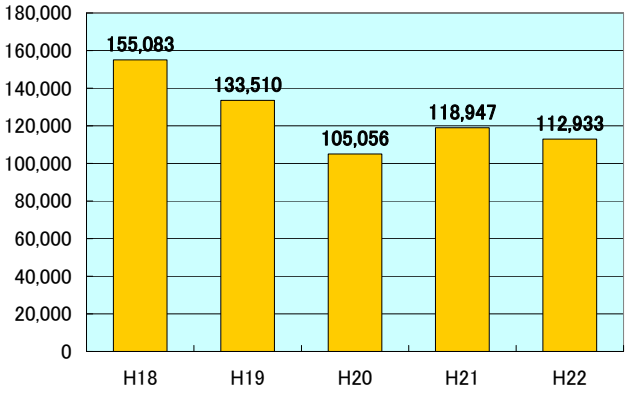
【受託研究・事業費】

受託研究及び共同研究並びに受託事業及び共同事業の実施に要する経費

退職金を除く人件費（千円）



一般管理費（千円）



３　利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			110, 815, 860
当期総利益		110, 815, 860	
Ⅱ　利益処分額			
地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等環境整備目的積立金	110, 815, 860	110, 815, 860	110, 815, 860

【本表について】

公立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的とはしておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。しかし、経費の節減や自己収入の増加等の効率的な業務運営や経営努力を行った場合には利益が生じます。

当期総利益のうち熊本県知事の承認を受けた額については目的積立金として積み立て、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。

この目的積立金は、中期計画で定めた使途に充てることができ、本法人の中期計画においては「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる」と定めています。

4　決算報告書の概要

県における会計認識基準（現金主義）に準じ、公立大学法人年度計画における予算と執行状況を対比して表すことにより、公立大学法人の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

		平成22年度			平成21年度			前年比	
		予算額	決算額	差額（決算－予算）	予算額	決算額	差額（決算－予算）	予算額	決算額
収入	運営費交付金	905,688	905,688	0	935,207	935,207	0	△ 29,519	△ 29,519
	授業料収入	1,167,834	1,173,925	6,091	1,116,809	1,150,054	33,245	51,025	23,871
	入学金収入	140,069	135,415	△ 4,654	140,713	143,959	3,246	△ 644	△ 8,544
	検定料収入	36,654	40,132	3,478	34,285	47,096	12,811	2,369	△ 6,964
	受託研究等収入	30,788	40,428	9,640	27,900	37,847	9,947	2,888	2,581
	寄附金収入	33,165	37,632	4,467	5,420	19,168	13,748	27,745	18,464
	補助金等	24,950	26,391	1,441	8,302	8,302	0	16,648	18,089
	耐震化支援事業費等補助金	0	0	0	251,771	251,771	0	△ 251,771	△ 251,771
	財産処分収入	0	43,714	43,714	0	0	0	0	43,714
	雑収入	28,217	39,634	11,417	33,556	29,001	△ 4,555	△ 5,339	10,633
	目的積立金取崩	90,000	69,865	△ 20,135	40,000	36,152	△ 3,848	50,000	33,713
	収入計	2,457,365	2,512,824	55,459	2,593,963	2,658,557	64,594	△ 136,598	△ 145,733
支出	教育研究経費	1,869,666	1,776,814	△ 92,852	1,779,981	1,747,904	△ 32,077	89,685	28,910
	一般管理費	556,911	522,847	△ 34,064	534,311	543,271	8,960	22,600	△ 20,424
	受託研究費等	30,788	40,428	9,640	27,900	37,847	9,947	2,888	2,581
	耐震化対策事業費等	0	0	0	251,771	251,771	0	△ 251,771	△ 251,771
	支出計	2,457,365	2,340,089	△ 117,276	2,593,963	2,580,793	△ 13,170	△ 136,598	△ 240,704
収入－支出		0	172,735	172,735	0	77,764	77,764	0	94,971

【予算額と決算額の差異について】

（収入）

・財産処分収入（43,714）については、県道改良事業用地の代替地として大学用地の一部を県に譲渡したことによるものです。

・雑収入（11,417）については、落雷に伴う損害保険金の受入れや科学研究費補助金間接経費収入等が増加したことにより、予算額に比して決算額が多くなっています。

・目的積立金取崩（△20,135）については、自己収入の増加に伴い、予定していた教室の改修工事等の一部について自己収入を充当したことにより、予算額に比して決算額が少なくなっています。

（支出）

・教育研究経費（△92,852）については、当初予定していた常勤教員の退職者の補充を延期したこと等により、予算額に比して決算額が少なくなっています。

・一般管理費（△34,064）については、常勤事務職員の削減や給与改定に伴う人件費の減少等により、予算額に比して決算額が少なくなっています。

【決算額に係る前期との増減理由について】

（収入）

・運営費交付金（△29,519）については、設立団体である熊本県からの交付額が減少したことにより、前年度に比して少なくなっています。

・授業料収入（23,871）については、在学生数の増加等により、前年度に比して多くなっています。

・寄附金収入（18,464）については、熊本県立大学未来基金や各種研究への寄附金が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。

・補助金等（18,089）については、国（文部科学省）からの大学改革推進等補助金が増加したこと等により、前年度に比して多くなっています。

・財産処分収入（43,714）については、県道改良事業用地の代替地として大学用地の一部を県に譲渡したことによるものです。

・雑収入（10,633）については、落雷に伴う損害保険金の受入れや科学研究費補助金間接経費収入等が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。

・目的積立金取崩（33,713）については、目的積立金取崩を財源とした教育・研究に係る整備が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。

（支出）

・教育研究経費（28,910）については、国（文部科学省）からの大学改革推進等補助事業に係る経費が増加したこと等により、前年度に比して多くなっています。

・一般管理費（△20,424）については、役員退職金の減少並びに常勤事務職員の削減や給与改定に伴う人件費の減少等により、前年度に比して少なくなっています。